

写

総務第 16036号
平成26年10月30日

恵那市行財政改革審議会
会長 神尾寛和様

恵那市長 可知義明

第三次恵那市行財政改革大綱の策定について（諮問）

恵那市は新市発足後の市政改革の指針として、平成18年に恵那市行財政改革大綱を、平成23年には第二次恵那市行財政改革大綱をそれぞれ策定し、恵那市行財政改革行動計画を定める中、「経営」と「協働」を基本理念に改革を進めてまいりました。この先、加速する少子高齢化に伴う人口減少や、地方交付税の合併特例措置の終了など様々な社会経済的要因により、本市の税収等の収入見込みは一層厳しさを増すものと予測され、次世代につなげるためのさらなる行財政基盤の構築は急務であります。

時代の潮流に的確に対応し健全な行財政運営を図ることで、真に自立した自治体運営を目指すため、恵那市行財政改革審議会条例第2条の規定に基づき、「第三次恵那市行財政改革大綱」の策定について諮問します。